

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要



平成18年5月23日

会社名 株式会社 栄電子  
 コード番号 7567  
 (URL <http://www.sakae-denshi.com>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 芝 公男

問い合わせ先 責任者役職名 総務課長  
 氏名 大久保 雅文

TEL (03) 3836 -6821

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,189	(4.1)	397	(3.2)	420	(7.4)
17年3月期	7,864	(17.4)	385	(8.1)	391	(10.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	28	(△84.8)	1	09	—	—	1.1	6.0	5.1
17年3月期	188	(8.3)	31	80	—	—	7.6	5.6	5.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 5,086,713株 17年3月期 5,087,515株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	—	15	76	1.4	3.5
17年3月期	12	00	—	12	61	37.7	2.4

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年3月期	7,033	—	2,637	—	37.5	514	03
17年3月期	6,886	—	2,526	—	36.7	491	54

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 5,086,575株 17年3月期 5,087,025株

②期末自己株式数 18年3月期 3,245株 17年3月期 2,975株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	4,430	244	144	—	—	—	—	
通期	9,408	550	326	—	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 59円58銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,037,889		1,305,250		267,361
2. 受取手形		870,810		728,513		△142,297
3. 売掛金		1,277,087		1,557,758		280,670
4. 商品		277,492		286,870		9,378
5. 製品		33,334		—		△33,334
6. 原材料		41,466		—		△41,466
7. 前払費用		9,559		8,880		△679
8. 繰延税金資産		36,354		31,626		△4,727
9. その他		33,399		3,082		△30,317
貸倒引当金		△11,306		△4,091		7,214
流動資産合計		3,606,087	52.4	3,917,889	55.8	311,802
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	600,550		578,405		
減価償却累計額		339,943	260,606	354,074	224,330	△36,279
(2) 構築物		1,201		1,150		
減価償却累計額		1,092	108	1,100	49	△59
(3) 車両運搬具		—		—		
減価償却累計額		—	—	—	—	
(4) 器具及び備品		85,319		83,586		
減価償却累計額		76,865	8,454	76,912	6,673	△1,780
(5) 土地	※1		948,565		1,044,742	96,177
有形固定資産合計			1,217,735		1,275,796	58,061
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,633		233	△1,400
(2) 借地権			28,906		28,906	—
(3) ソフトウェア			348		179	△168
(4) 電話加入権			6,076		6,076	—
無形固定資産合計			36,964	0.5	35,395	△1,568

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	836,940		784,624		△52,315
(2) 関係会社株式		110,000		110,000		—
(3) 出資金		3,350		3,350		—
(4) 従業員長期貸付金		3,112		2,332		△780
(5) 関係会社長期貸付金		148,000		180,500		32,500
(6) 破産債権・更生債権 等		31,224		30,836		△388
(7) 長期前払費用		1,049		1,627		578
(8) 会員権		15,500		8,860		△6,640
(9) 差入保証金		25,480		24,837		△643
(10) 保険積立金	※1	556,835		597,583		40,748
(11) 繰延税金資産		276,047		171,379		△104,667
(12) その他		49,617		49,717		99
貸倒引当金		△31,224		△161,336		△130,111
投資その他の資産合計		2,025,932	29.4	1,804,312	25.7	△68,914
固定資産合計		3,280,632	47.6	3,115,504	44.3	△165,127
資産合計		6,886,720	100.0	7,033,394	100.0	146,674
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,217,090		1,248,311		31,221
2. 買掛金		640,204		768,675		128,471
3. 短期借入金	※1	810,000		830,000		20,000
4. 1年以内償還予定社債		40,000		—		△40,000
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	156,797		84,052		△72,744
6. 未払金		9,549		11,726		2,176
7. 未払費用		80,699		68,189		△12,509
8. 未払法人税等		91,451		139,397		47,946
9. 未払消費税等		28,773		11,100		△17,672
10. 預り金		8,713		9,395		682
11. その他		292		167		△124
流動負債合計		3,083,570	44.8	3,171,016	45.1	87,445

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債			200,000		200,000	—
2. 長期借入金	※1		184,052		100,000	△84,052
3. 退職給付引当金			28,761		32,828	4,066
4. 役員退職慰労引当金			863,080		891,522	28,442
5. その他			282		282	—
固定負債合計			1,276,175	18.5	1,224,632	17.4
負債合計			4,359,746	63.3	4,395,649	62.5
(資本の部)						
I 資本金	※2		500,000	7.3	500,000	7.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		372,500		372,500		
資本剰余金合計			372,500	5.4	372,500	5.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		71,780		71,780		—
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		800,000		800,000		—
3. 当期末処分利益		646,141		587,234		△58,906
利益剰余金合計			1,517,921	22.0	1,459,014	20.7
IV その他有価証券評価差額 金	※5		138,280	2.0	308,303	4.4
V 自己株式	※3		△1,728	△0.0	△2,072	△0.0
資本合計			2,526,973	36.7	2,637,745	37.5
負債・資本合計			6,886,720	100.0	7,033,394	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		7,071,486		7,855,897		
2. 製品売上高		793,150	7,864,637	333,159	8,189,056	324,419
II 売上原価						
1. 期首商品たな卸高		326,231		277,492		
2. 当期商品仕入高		5,733,216		6,452,878		
合計		6,059,448		6,730,370		
3. 期末商品たな卸高		277,492		286,870		
4. 商品売上原価		5,781,955		6,443,500		
5. 期首製品たな卸高		29,424		33,334		
6. 当期製品製造原価		677,410		249,375		
合計		706,835		282,709		
7. 期末製品たな卸高		33,334		—		
8. 製品売上原価		673,500	6,455,456	282,709	6,726,210	270,753
売上総利益			1,409,180		1,462,846	53,665
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		30,110		38,166		
2. 通信費		21,504		18,607		
3. 貸倒引当金繰入額		6,878		△5,478		
4. 給与・賞与手当		567,521		584,464		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		32,890		32,722		
6. 退職給付費用		33,525		36,851		
7. 福利厚生費		53,321		58,043		
8. 賃借料		75,995		85,931		
9. 減価償却費		15,479		14,149		
10. その他		186,429	1,023,654	201,406	1,064,864	41,210
営業利益			385,526		397,981	12,455

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,758			3,971			
2. 受取配当金		3,295			23,851			
3. 仕入割引		13,312			12,980			
4. 不動産賃貸収入		4,014			3,681			
5. 受取報奨金		9,263			—			
6. その他		4,189	37,832	0.5	7,245	51,731	0.6	13,898
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,052			18,416			
2. 社債利息		1,666			1,514			
3. 不動産賃貸費用		3,671			3,185			
4. 手形売却損		4,241			5,216			
5. その他		933	31,565	0.4	479	28,812	0.4	△2,753
経常利益			391,793	5.0		420,900	5.1	29,107
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		50,172	50,172	0.7	1,000	1,000		△49,172
VII 特別損失								
1. 減損損失	※1	104,647			22,648			
2. 投資有価証券評価損		3,317			42,601			
3. 会員権評価損		—			6,640			
4. 貸倒引当金繰入		—	107,964	1.4	130,500	202,389	2.5	94,425
税引前当期純利益			334,001	4.3		219,510	2.7	△114,490
法人税、住民税及び事 業税		128,174			198,123			
法人税等調整額		17,560	145,735	1.9	△7,249	190,873		45,138
当期純利益			188,266	2.4		28,637	0.4	△159,628
前期繰越利益			457,874			558,596		100,722
当期未処分利益			646,141			587,234		△58,906

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		441,945	65.2	87,624	35.1
II 労務費		12,601	1.9	7,414	3.0
III 外注加工費		220,763	32.6	153,303	61.5
IV 経費	※1	2,100	0.3	1,031	0.4
当期製品製造原価		677,410	100.0	249,375	100.0

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

製品別計算による実際総合原価計算  
を採用しております。

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料 (千円)	775	328
消耗品費 (千円)	665	413

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益			646,141		587,234
II 利益処分額					
1. 配当金		61,044		76,298	
2. 役員賞与金		26,500		23,100	
(うち監査役賞与金)		(5,000)	87,544	(5,500)	99,398
III 次期繰越利益			558,596		487,836

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品……移動平均法による原価法 製 品……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が3,536千円増加し、税引前当期純利益は101,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取報奨金」の金額は5,117千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「手形売却損」の金額は3,139千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割6,116千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">71,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,601千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">399,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,896千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,797千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,849千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	192,500千円	建物	71,230千円	土地	851,601千円	保険積立金	399,564千円	計	1,514,896千円	短期借入金	810,000千円	1年以内返済予定長期借入金	156,797千円	長期借入金	184,052千円	計	1,150,849千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,601千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">237,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,766千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,052千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,052千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	260,000千円	建物	45,808千円	土地	851,601千円	保険積立金	237,356千円	計	1,394,766千円	短期借入金	830,000千円	1年以内返済予定長期借入金	84,052千円	長期借入金	100,000千円	計	1,014,052千円
投資有価証券	192,500千円																																				
建物	71,230千円																																				
土地	851,601千円																																				
保険積立金	399,564千円																																				
計	1,514,896千円																																				
短期借入金	810,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	156,797千円																																				
長期借入金	184,052千円																																				
計	1,150,849千円																																				
投資有価証券	260,000千円																																				
建物	45,808千円																																				
土地	851,601千円																																				
保険積立金	237,356千円																																				
計	1,394,766千円																																				
短期借入金	830,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	84,052千円																																				
長期借入金	100,000千円																																				
計	1,014,052千円																																				
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,090,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,090,000株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,090,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,090,000株																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	5,090,000株																																			
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	5,090,000株																																			
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社の所有する自己株式の数は、普通株式2,975株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社の所有する自己株式の数は、普通株式3,425株であります。</p>																																				
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">275,791千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">577,212千円</p>																																				
<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は138,280千円であります。</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は308,303千円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 他</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,647千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物33,822千円、土地42,587千円、無形固定資産（借地権）23,794千円及びその他4,443千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8～9%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	遊休不動産	土地	1件	東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件	<p>※1. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の資産(建物及び構築物等)につきましては、従来物流倉庫として利用していましたが、将来本社ビル建設のため物流拠点を移転することに伴い、遊休資産とみなし帳簿価額全額を減損損失（22,648千円）として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	件数	東京都	賃貸不動産	建物及び構築物等	1件
場所	用途	種類	件数																		
千葉県	遊休不動産	土地	1件																		
東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件																		
場所	用途	種類	件数																		
東京都	賃貸不動産	建物及び構築物等	1件																		

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,056</td> <td>11,298</td> <td>4,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>1,770</td> <td>5,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,642</td> <td>13,068</td> <td>10,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	11,298	4,757	ソフトウェア	7,585	1,770	5,815	合計	23,642	13,068	10,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,307</td> <td>10,867</td> <td>8,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>3,287</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,893</td> <td>14,154</td> <td>12,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,307	10,867	8,440	ソフトウェア	7,585	3,287	4,298	合計	26,893	14,154	12,738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	16,056	11,298	4,757																														
ソフトウェア	7,585	1,770	5,815																														
合計	23,642	13,068	10,573																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	19,307	10,867	8,440																														
ソフトウェア	7,585	3,287	4,298																														
合計	26,893	14,154	12,738																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,302千円	1年超	7,236千円	合計	11,539千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,792千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,473千円	1年超	9,318千円	合計	13,792千円																				
1年以内	4,302千円																																
1年超	7,236千円																																
合計	11,539千円																																
1年以内	4,473千円																																
1年超	9,318千円																																
合計	13,792千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,545千円	減価償却費相当額	4,663千円	支払利息相当額	352千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,177千円	減価償却費相当額	4,809千円	支払利息相当額	435千円																				
支払リース料	4,545千円																																
減価償却費相当額	4,663千円																																
支払利息相当額	352千円																																
支払リース料	5,177千円																																
減価償却費相当額	4,809千円																																
支払利息相当額	435千円																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">22,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,714千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,354千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">351,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">21,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,532千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83,230千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,915千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△94,868千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,047千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払賞与	22,639千円	その他	13,714千円		36,354千円	繰延税金資産（固定）		その他有価証券評価損	6,004千円	会員権評価損	15,319千円	貸倒引当金	6,393千円	役員退職慰労引当金	351,187千円	子会社株式評価損	21,565千円	償却資産減損損失	14,131千円	土地等減損損失	27,010千円	その他	12,532千円		454,145千円	評価性引当額	△83,230千円		370,915千円	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△94,868千円	繰延税金資産（固定）の純額	276,047千円	法定実効税率（調整）	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.1	留保金課税	0.1	評価性引当額の増減	△0.7	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,562千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,626千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">362,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">21,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,114千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△168,108千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,892千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△211,513千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,379千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払賞与	18,063千円	その他	13,562千円		31,626千円	繰延税金資産（固定）		その他有価証券評価損	23,339千円	会員権評価損	18,021千円	貸倒引当金	62,020千円	役員退職慰労引当金	362,760千円	子会社株式評価損	21,565千円	償却資産減損損失	22,169千円	土地等減損損失	27,010千円	その他	14,114千円		551,001千円	評価性引当額	△168,108千円		382,892千円	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△211,513千円	繰延税金資産（固定）の純額	171,379千円	法定実効税率（調整）	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	1.7	留保金課税	0.1	評価性引当額の増減	38.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.0
繰延税金資産（流動）																																																																																																													
未払賞与	22,639千円																																																																																																												
その他	13,714千円																																																																																																												
	36,354千円																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																													
その他有価証券評価損	6,004千円																																																																																																												
会員権評価損	15,319千円																																																																																																												
貸倒引当金	6,393千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	351,187千円																																																																																																												
子会社株式評価損	21,565千円																																																																																																												
償却資産減損損失	14,131千円																																																																																																												
土地等減損損失	27,010千円																																																																																																												
その他	12,532千円																																																																																																												
	454,145千円																																																																																																												
評価性引当額	△83,230千円																																																																																																												
	370,915千円																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△94,868千円																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	276,047千円																																																																																																												
法定実効税率（調整）	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																																												
留保金課税	0.1																																																																																																												
評価性引当額の増減	△0.7																																																																																																												
その他	△1.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																																																													
未払賞与	18,063千円																																																																																																												
その他	13,562千円																																																																																																												
	31,626千円																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																													
その他有価証券評価損	23,339千円																																																																																																												
会員権評価損	18,021千円																																																																																																												
貸倒引当金	62,020千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	362,760千円																																																																																																												
子会社株式評価損	21,565千円																																																																																																												
償却資産減損損失	22,169千円																																																																																																												
土地等減損損失	27,010千円																																																																																																												
その他	14,114千円																																																																																																												
	551,001千円																																																																																																												
評価性引当額	△168,108千円																																																																																																												
	382,892千円																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△211,513千円																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	171,379千円																																																																																																												
法定実効税率（調整）	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																												
住民税均等割等	1.7																																																																																																												
留保金課税	0.1																																																																																																												
評価性引当額の増減	38.5																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.0																																																																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	491円54銭	1株当たり純資産額	514円03銭
1株当たり当期純利益	31円80銭	1株当たり当期純利益	1円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	188,266	28,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,500	23,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,500)	(23,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,766	5,537
期中平均株式数(株)	5,087,515	5,086,713

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 内田 淳 (現 常勤監査役)

#### ② 退任予定取締役

取締役 扇谷 克 (監査役就任予定)

取締役 加藤 一哉

取締役 佐藤 隆志

#### ③ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 扇谷 克 (現 取締役)

(非常勤) 監査役 小網 忠明 (現 富士倉庫運輸㈱代表取締役社長) ※

#### ④ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 内田 淳 (取締役就任予定)

(常勤) 監査役 三上 修治

### (3) 就任予定日

平成18年6月29日

※新任監査役候補 小網忠明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。